

# 北上市総合計画 2021~2030 令和7年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和6年度）

基本方針	10.まちづくりを支えるしくみづくり
基本施策	10-1.効果的・効率的な行政運営
関連するプロジェクト	10.自治体のスマート化プロジェクト

市民に信頼される行政経営を行うため、市民意見の反映による透明性の確保を図りながら、「スマート自治体」に向けた取組と組織の最適化による効率性と生産性の向上を進めると同時に、選択と集中による適切な投資と財源の中長期的なバランスを確保する財政運営の健全化を推進します。また、安定した財政基盤を確保するため、市税収入等の収納率の向上を図るとともに、公有財産の活用など様々な財源確保策を取り組みます。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価
B

※達成状況評価欄の（ ）内については昨年度の評価結果です。

R6事後

21

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析		今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かること) (◇:R7◆:R8以降)			
							市の活動による影響(内部要因)	社会環境の変化等による影響(外部要因)				
1	企画部	自治体DXの推進	住民の利便性向上のため、情報基本計画に沿って、マイナンバーカードを活用した行政サービス等、デジタル行政サービスの提供を推進する。 また、業務生産性向上に資するシステム導入、ICT業務環境の構築、データ利用による政策形成等を図り、スマートワークを実現する。	①②⑥	指標に基づく事実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用した行政サービスの数は横ばいである。</li> <li>・ICTを利活用し、開始したサービス数は、令和5年度より増加している。</li> </ul>	A (A)	指標に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用した行政サービスを検討しているが、具体化に至っていない。</li> <li>・オンライン申請による各種手続きの増加やキャッシュレスレジの導入をはじめ、市民サービスの向上に向けた取組を進めている。</li> </ul>	指標に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を契機に、窓口に出向かずに手続きを行いたいというニーズが社会的にも高まつたこともあり、オンライン申請や非接触型のサービス導入が加速した。</li> </ul>	<p>◇継続してオンライン申請の拡大や窓口改革(書かない窓口等)に取り組む。 ◇継続して行政サービスのデジタル化を進める。 ◇現行の情報基本計画の進捗状況等を分析のうえ、次期計画を策定する。 ◆業務生産性向上や新しい働き方に対応した業務環境の構築を進める。</p>
							指標以外の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付サービスの利用を促進するため、広報紙やデジタルサイネージ等で市民に同サービスを周知した。</li> <li>・自治体DX推進リーダーとして特定任期付職員を1名採用し、デジタル技術を活用した業務変革を推進している。</li> </ul>	指標以外の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及が進んだこと、及び各地方自治体によるコンビニ交付サービスの利便性の広報等により、コンビニ交付サービスの社会的認知度が向上している。</li> <li>・DXの概念が急速に社会全体に広まってきている。</li> </ul>		
2	企画部	効率的な組織運営と適正な人員配置	限られた時間の中で計画的かつ効率的に業務を行うためのICTの利活用などスマートワークに向けた取組みを強化するほか、行政マネジメントシステムのサイクルの中で組織運営の課題解決を図る。人員配置においては、職場環境ヒアリングや内部監査を実施し、最適な配置の検討を行う。	③	指標に基づく事実	普通会計の職員数は住民千人当たりの目標値6.67人に對し、R6年度は6.65人と0.02下回り、引き続き目標を達成できている。	A (A)	指標に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境ヒアリングを実施し、組織体制や職員配置について最適化を行った結果、類似団体と比較して1割程度下回る状況となっており、効率化が進んだ状態を維持できている。</li> <li>・スマートワーク、マネジメントレビュー及び職場環境ヒアリング等の取組を通じて業務の効率化と適正な人員配置の両立を図っている。</li> </ul>	指標に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進む社会情勢において、人材(特に専門職)の確保は他自治体や民間との競合、競争となっており採用活動に影響が出てい</li> </ul>	<p>◇◆限られた人員で新たな政策課題に対応していく必要があるため、業務量の削減及び業務の効率化をさらに推進していく必要があることから、今後も引き続きスマートワークの取組を実施する等、行政マネジメントシステムの運用を行っていく。</p>
							指標以外の内容		指標以外の内容			
3	企画部	行政評価結果の活用	総合計画を推進するため、評価手法を再検討するとともに評価精度の向上を図る。そのうえで、事務事業及び施策の評価結果を活用した事業スクラップを実施するほか、行政評価と予算編成との連動性を高める。	未設定	指標に基づく事実		C (B)	指標に関する内容		指標に関する内容	<p>(1)まずは部課長級職員に行政評価手法にかかる説明会を実施し、行政評価について周知。令和8年度以降も行政評価手法の説明会を継続する。 ◇目的に意識を向けて評価量を絞るために、基本施策の事後評価を評価の中心に据え、事務事業の事後評価及びプロジェクトの中間評価を休止。 ◆評価精度の向上に向けて、引き続き評価対象やその範囲を検討する。</p> <p>(2)ロジックモデルを活用し、目的から見て事務事業が効果的・効率的であるかという視点からスクラップを検討する意識を広め、実践する。</p> <p>(3)基本施策の事後評価において、今後の方向性欄にかかる協議によりウエイトを置く。</p>	
							指標以外の内容	<p>(1)評価精度向上のために、達成状況の定義や適切な指標設定が課題と捉えていたが、その土台となる情報(評価の意義・目的)について職員への周知が不足していた。また、評価量の多さによって評価すること自体に意識が向き、評価精度向上の妨げになっているのではないか。</p> <p>(2)長年の事務事業スクラップの取組によって、事務事業の状況だけを見て簡単にスクラップを議論・判断可能な事務事業はすでに残されていない。</p> <p>(3)評価すること自体が目的となっており、評価した結果を今後にどのようにつなぐかの議論が不足している。</p>	指標以外の内容			

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析			今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かれること) (◇:R7/◆:R8以降)
							市の活動による影響(内部要因)		社会環境の変化等による影響(外部要因)	
4	企画部	広聴広報活動の充実	市の主要広報媒体(広報紙、公式ホームページ、Facebook、放送媒体等)で、各媒体間の連携を意識しつつ、適時に分かりやすい行政情報の提供を行うとともに、社会環境に応じた適切な広報媒体を選択し運用していく。また、市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、ICTの活用等新たな手段を活用した活動を展開していく。	④⑤⑥	<p><b>指標に基づく事実</b></p> <p>・情報発信の方法やわかりやすさ(市民意識調査)は、R5年度より上昇したものの、期待値と比較し10ポイント以上低い。 ・北上市公式HPの年間アクセス数は期待値よりも上振れた状態で推移している。 ・市政に対して意見・要望できる機会や方法の確保(市民意識調査)は、前年度より5.5ポイント上昇したが期待値には届かなかった。</p> <p><b>指標以外の事実</b></p> <p>・市政座談会、市民意識調査、タウンミーティング等様々な形態・手法により意見を伺う機会を設けている。 ・市ホームページや広報誌において意見を寄せる機会及び手段等について周知を図った。 ・市民の声の件数 R5:131件、R6:139件</p>	<p><b>B</b></p> <p><b>(B)</b></p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>・研修を受講し、情報発信のスキルを向上させた。 ・SNSや広報紙からホームページの詳細記事へ誘導する形が定着してきている。 ・子育て世代向けの子育てLINEを令和4年7月に導入したが、世代ニーズにあわせた情報発信ができない。 ・都市ブランド推進行動計画において「職員全員プロモーターとしての意識改革」を具体的な取組に掲げ、各課に対し新規媒体の周知や投稿を促した。 ・多様な発信をすることによる相乗効果が図られた。 ・市政に対して意見・要望できる機会や方法の確保(市民意識調査)は、改善傾向にあるが十分とは言えないものの、市民の声の件数についても増加傾向にあることから市への意見を寄せる手段等についての周知が進んでいると考えられる。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p> <p>・R5年度に「市民の声」投書箱を本庁舎に設置の1箱から5箱に増設(他2庁舎、生涯学習センター、hoKko)し、箱にオンライン投稿用二次元コードを貼付するなど、意見を寄せる機会や手段を増やしたことで件数が増加したが、引き続き増加傾向にある。</p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>民間のポータルサイトが増加し、ニーズにあつた情報を効率よく受信しようとする傾向が出てきた。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p>	<p>◇様々な広報媒体でその特性・メインターゲットに合わせた効果的な情報発信を継続する。 ◇市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、引き続き、ICTを活用した広聴活動を展開していく。 ◇4月広報において「市への意見の伝え方を紹介」と題し、市に意見を寄せる手段を約1ページを使用して掲載。今後も年に1回は掲載を行う。</p>	
5	企画部	近隣市町との連携	スケールメリットを生かした取組の実施による財政運営の効率化や各市町に共通する課題の解決のために定住自立圏に基づく取組や広域行政の推進を行つ。	⑦	<p><b>指標に基づく事実</b></p> <p>R1以降の定住自立圏の新規連携事業の累計数は、R7目標数値の16件をはるかに超える23件となっている。</p> <p><b>指標以外の事実</b></p> <p>定住自立圏内の自治体間で連携関係が構築され、各市町が抱える課題などについて情報共有が行われた。</p>	<p><b>A</b></p> <p><b>(A)</b></p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>共生ビジョンに基づき連携事業を推進するとともに、新規連携事業の構築を進めるため、担当者会議を開催して市町間の協議を活性化させた。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p> <p>定住自立圏の取組について庁内での認知度が高まっている。</p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>想定よりも加速する人口減少・物価高騰により、地方都市を取り巻く財政状況が依然として厳しい中、地方都市では広域連携による効率的な行政運営が求められている。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p>	<p>◇随時事業担当課で抱える課題等を吸い上げ広域で実施できるか検討を進める。 ◇連携中枢都市圏への発展的移行を目指し、調査研究を進める。</p>	
6	財務部	健全な財政運営	将来を見据えた安定した財政運営を行つたため、毎年度、財政状況の分析を行つとともに、社会経済情勢等の動向を注視しながら適正な中期財政見通しを作成する。また、選択と集中による施策の重点化を図るとともに、事務事業の精査や歳出の見直しに取り組み、効率的かつ効率的な事業を展開していく。	⑧	<p><b>指標に基づく事実</b></p> <p>昨年度実績値から14.4ポイント上昇し、期待値を若干上回った。(期待値を下回ることが望ましい)</p> <p><b>指標以外の事実</b></p> <p>R5年度までは財源不足を補うための市債管理基金の取り崩しがなかったが、R6年度は市債管理基金の取り崩しを行つた。</p>	<p><b>B</b></p> <p><b>(A)</b></p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>地方債残高や企業債総入見込み額が増加したことや、充当可能基金が減少したことなどによる。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p> <p>国県補助金等の活用、交付税措置のある起債の活用、事務事業の精査などを行つたものの、投資的経費や物件費の増などにより歳出が増加した。</p>	<p><b>指標に関する内容</b></p> <p>物価高騰や人件費の上昇などによる事業費の増加に伴い、財源となる地方債の借入額も増加し、地方債残高に影響した。</p> <p><b>指標以外の内容</b></p> <p>物価高騰や、人件費の上昇などが財政運営に大きく影響した。</p>	<p>◇将来を見据え、優先課題への対応を図りつつ、健全な財政運営を行うため、中長期の財政状況を分析し、財政見通しを作成する。</p>	

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析				今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かれること) (◇:R7/◆:R8以降)
							市の活動による影響(内部要因)		社会環境の変化等による影響(外部要因)		
7	財務部	歳入の確保	安定的な税収及び財源を確保するため、適正な課税と市税収納率の向上に取り組むとともに、税外債権を適正に管理していく。 また、公有財産(土地)の売却による歳入の増加を図るため、公有財産の売却情報の広報活動を拡充するとともに、宅地建物取引業者の媒介制度を活用していく。	⑨⑩	市税収納率のうち⑨現年度分は期待値を0.39ポイント上回る99.39%となった。⑩滞納総額分は、期待値を4.93ポイント上回る27.63%となった。	A	指標に関する内容	・高額滞納を上半期に重点的に整理したことや、業務効率化により、接触回数等を増やしたことなどが市税の収納率向上につながった一因と考えられる。	指標に関する内容	・定額減税の実施(計算の都合上、ない場合に比較して収納率が低く出る傾向がある。)	◇現年度分の徴収に、引き続き重点的に取り組む。 ◇滞納総額分については適切な徴収強化及び緩和を進める。 ◇適切な債権管理を維持するため、定期的な管理状況の把握を行う。
							指標以外の内容	・自力執行権のない税外債権の滞納解消を図るために、債権所管課において、昨年に引き続き簡易裁判所へ支払督促を実施した。 ・公有財産の売却収入額は、前年に比べ減少したもの10,052,001円を確保した。	指標以外の内容	資産の負債化(主に固定資産に係るもので、換価価値がないもの)により、売却収入額が減少または確保出来ないものがあった。	
8	財務部	インフラ資産マネジメントの着実な推進	建築物最適化計画に基づき、公共施設の複合化・集約化・多機能化を進めるとともに、計画的に修繕や長寿命化を実施していく。また、施設整備に際しては、最も効果的な手法による整備を行うことを基本として、PPP手法の導入を優先的に検討していく。	⑪	⑪公共施設の延床面積は、期待値上では、6.0%減少を見込んでいたが、実績値では総面積は減つておらず、延床面積の削減が進んでいない。	C	指標に関する内容	建築物最適化計画において、学校の統合が進まず、公共施設の適正配置が進んでいない施設や、農村公園や児童遊園、公衆便所など継続して方向性を検討している施設がある。	指標に関する内容	少子高齢化と人口減少予測に対応して、施設の最適化が必要であるが、hoKkoの整備や学童の行政財産化など計画外の施設取得によるものや地域の要望への対応等により廃校の体育館をスポーツ交流館化するなど、計画通りに進まない状況である。	◇最適化計画上、廃止と位置付けられている施設については、関係者との協議を引き続き行う。 ◇建築物最適化計画改定にあたり、第1期計画の実施状況の評価を踏まえ、第2期計画以降の計画に着手している。 ◇廃止施設の利活用スキームを運用したが、総量縮減が進まないなどの課題も見えてきたことから、スキームの見直しを検討する。
							指標以外の内容	廃止施設の利活用スキームにより、廃校の利活用を進めた。	指標以外の内容		
9	財務部	公共施設の維持管理水準の向上と維持管理に係る人件費の削減	公共施設の維持管理水準の向上とともに、維持管理に係る人件費の削減を図るため、建物管理に係る専門性やノウハウを有する民間事業者に維持管理業務(設備点検・清掃・修繕等)を包括的に委託する包括施設管理を令和3年度に導入した。また、包括施設管理の対象施設について、拡大を検討していく。	未設定	R6年度包括管理施設数31施設、マネジメント件数704件、設備点検等業務数15,190件、除雪162件、修繕169件、合計16,225件。R6年度修繕費支出総額30,008千円(R5年度26,945千円)であり、修繕費が3,063千円増加。必要な修繕に対応した。	B	指標に関する内容		指標に関する内容	◇定期的に職員及び施設管理者に対するヒアリングを実施し、施設管理の更なる品質の向上を図る。 ◇R3年度からの委託期間から年目となり、中間評価案を作成。総括を行う。 ◇包括施設管理契約更新に向け、対象施設や委託項目の拡大の調整を行う。	
							指標以外の内容	・包括施設管理受託業者の定期巡回により、不具合を早期に発見でき、施設の適正管理につながった。 ・業務内容(対象施設、委託項目)を増やし、施設管理に係る契約事務等の人件費の更なる削減を図った。導入当初は、年間41,000千円程度の人件費削減効果を見込んでいたが、R6年度における削減効果は87,808千円程度の試算となった。	指標以外の内容		

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析				今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かること) (◇:R7/◆:R8以降)
							市の活動による影響(内部要因)		社会環境の変化等による影響(外部要因)		
10	議会事務局	市民に対する情報発信力の向上	市議会広報委員会・広聴委員会により、議会広報紙や公式ホームページの広報活動の研究、議会モニター制度等市民の意見の聴取を生かしたわかりやすい情報発信を行う。市民に関心を持つてもらえるような情報発信となるよう議会広報の編集や多様な媒体を活用した情報提供等に対する積極的な助言等、広報・広聴の機能強化をけん引する。	未設定	指標に基づく事実		B	指標に関する内容		指標に関する内容	◇これまで議会に無関心だった「無関心層」に向けても積極的に情報を届けていくため、議会だよりをさらにプラッシュアップする。「自分に関わる話題だと市民が感じられる表紙設計など」 ◇SNS活用の目的(①傍聴促進②HPや議会だよりへの誘導③認知拡大など)を明確にし、各媒体の特徴を活かした運用を研究する。 ◆議会に関心をもった市民が、いつでも議会中継・録画配信にアクセスできるよう、安定的、継続的に運用できるシステムを構築する。
					指標以外の事実	・議会情報の入手方法(市民意識調査)では、議会だよりが48.0%(前回48.8%)と最も多かった一方、SNSは1.1%(前回1.1%)、関心がないので入手していないが29.3%(前回27.7%)だった。	(B)	指標以外の内容	・広聴委員会において議会モニターから議会活動全般に関する意見聴取を行い、改善に活動している。 ・議会だよりを、市政への関心が強い「顕在層」と一定の関心をもつ「潜在層」を主なターゲットとして、R6年8月号からリニューアルを行った。 ・SNSは試験運用中であるが、主なターゲット(議会に関心を持ってもらいたい若者世代)に合わせた効果的な発信ができていない。 ・市政や議会に関心がない層に関心をもつもらうためには、関心がない理由の分析が必要だが、現状できていない。	指標以外の内容	・あるシンクタンクの調査(R7年3月)では、「政治に関心がある」に対し、「当てはまる」「どちらか」というと「当てはまる」と回答した割合は47.0%。うち18~27歳では44.9%で、政治に関心がある割合は他の世代と変わらず、若者世代が政治に関心がないわけではない。

凡例 ● 実績値 — 期待値

